

収益ゼロの中小企業が ベンツを買える不思議

ベールに包まれた「中小企業」なるもの

リーマンショック後、中小企業の経営は厳しい状況にあると伝えられています。その一方で、ベンツを乗り回したり、京都は祇園で豪遊したりする中小企業経営者も少なからず見られます。ひとくちに中小企業といっても経営状況はさまざまであり、厳しい経営を強いられる企業と好調な企業が混在するのは、ある意味で当然ともいえます。

しかし生活実感からして、そういった格差の存在はどうも腑に落ちません。従業員数 10 人前後という小さな会社の社長の羽振りの良さを見せつけられれば、なおさらのことです。中小企業の経営は一体、どうなっているのでしょうか。たぶん、これが中小企業経営に関してわれわれが抱く疑問ではないでしょうか。この疑問はたわいないものと

鹿野 嘉昭

Yoshiaki Shikano

【研究テーマ】

日本経済と金融



考えられがちですが、実は政府を含め、中小企業の経営の実際はよくわかっていないのです。

こんなデータベースが欲しかった！

理由は単純です。中小企業に関連する統計はたくさんありますが、その経営実態を適切に伝えてくれる統計やデータベースがなかったからです。日本には現在およそ 260 万社の会社がありますが、その 99% は中小企業です。膨大な数の会社を対象として毎年、財務諸表の提出を求めて加工するには莫大な費用がかかるため、作成されてこなかったのです。しかし近年、中小企業の財務諸表を蓄積したデータベースが利用可能となっています。一般社団法人（*1）の CRD 協会（2001 年 3 月設立、東京都中央区）が管理している中小企業信用リスク情報データベース（Credit Risk Database、以下「CRD」）です。

私は、ここ 10 年間、月に 1 回ほど CRD 協会に赴き、CRD を利用して日本の中小企業の経営財務状況の分析に従事してきました。そして数多くの興味深い事実を、日本で初めて確認することができました。その中でも特に注目に値するのは、次の 2 点です。

*1 【一般社団法人】日本では民法や会社法が要求する形式を満たしていない団体（愛好会、同窓会、マンション管理組合など）は任意団体と位置づけられ、資産の売買や金銭の貸借はすべて代表者個人の名義で行うことが求められるなど、活動が制約されていた。こうした隘路を取り除くために考案されたのが一般社団法人であり、一定の要件を満たせばなることができる。一般社団法人は社員（構成者）に共通する利益の向上を主たる目的としており、この点で、利益を追求する株式会社、公益の向上を追求する財団法人と異なっている。



小さくても倒産に強い日本の中小企業

第1は、日本の中小企業の典型的な姿です。2010 年中に決算を行った 94 万社を標本として日本の中小企業の実像を中央値（データのちょうど真ん中の値）でとらえると、従業員数 5 人、売上高 9400 万円、資本金 1000 万円ということが確認されました。その一方で、全体の数 % にとどまりますが、従業員数が 100 人を超える規模の大きな企業も見られます。

第2は、日本の中小企業の収益状況です。同じく 94 万社の中央値でとらえると、営業利益 10 万円、当期利益は 4 万円を割り込むなど、ほとんど儲かっていないことが判明しました。粗利益率は 3 割とそれなりに高いのですが、販売・一般管理費の比重も高いため、売上高営業利益率は 1% という極めて低い水準にとどまっているからです。

これらの事実は、日本の中小企業の場合、規模間格差は非常に大きいのですが、典型的な姿としては規模が極めて小さいほか、経営財務内容も脆弱なことを意味しています。それゆえ、売り上げが大きく減少したり原材料費が高騰したりすると、利幅がもともと薄いため、経営がたちまち悪化し、最悪の場合には倒産ということになるのです。

ただし、倒産に至るのは年間 1 万 4000 社前後であり、その意味で中小企業は倒産に強いともいえます。実は、中小企業の経営は数字で見るほど悪くはないのです。鍵は税制にあります。中小企業の経営者を含め、税金を喜んで支払う人はごくわずかです。それゆえ会社が儲かっていると、儲けの多くを自分の給料として支払ったり会社の経費でべ

ンツを買ったりして、会社の収益をゼロにするのが最適な戦略となっているのです。

要すれば、日本の中小企業の多くは、「母屋（会社）がおかゆで辛抱しているのに、離れ座敷（家計）ではすき焼きを食べている」（塩川正十郎・元財務大臣）という状況にあるのです。経営にうるさい銀行も、そういった事情を十分理解のうえ会社とオーナー経営者の家計を一体としてとらえて融資の可否を判断し、問題があれば社長に担保や保証を求めるようにしています。だからこそ会社の利益が薄くても、中小企業は必要なお金をちゃんと借りられているのです。

求められる中小企業の環境整備

その一方で、中小企業経営者が会社の儲けを家計に振り替えること自体、道義的に問題なのは事実です。しかし、彼らを責めるわけにはいきません。税制や銀行の審査体制、さらには銀行監督体制が、そうした行動を許容しているからです。問題だというのであれば、銀行監督体制を改め、会社と家計との一体的な審査の見直しを求めればよいのです。

日本の場合、中小企業を取り巻く制度そのものがゆがんんでいるため、彼らの行動もおかしくなっているのです。経済学では近年、制度に関する研究が進み、経済主体の行動をゆがめないよう設計すべきという考え方が支持されています。そうした考え方の上に立って21世紀を中小企業の時代とするためにも、現在、彼らが活動の成果をきちんと報告する環境の整備を狙いとして、税制や銀行監督体制などを幅広く見直すことが求められているのです。